

Triplet Plus トリプレット プラス

【引受保険会社】



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1 17 3

株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建)
型(日経平均株価)

2008年度 (2008年4月～2009年3月) 特別勘定の現況

決算のお知らせ

ご契約者の皆様へ

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
さて、弊社は去る3月31日に決算を迎えましたので、ここに特別勘定の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも何卒ご愛顧の程よろしくお願い申し上げます。

- ・ アクサ生命保険株式会社の「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建)」の株価指数連動追加年金のお支払のための資産は、特別勘定で運用を行います。
- ・ 当資料は、アクサ生命保険株式会社の「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建)」の特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。また、本保険契約の「型」または「特別勘定」単位の情報を掲載しております。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・ 商品内容の詳細については「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。

株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建) 型(日経平均株価) 特別勘定の現況 (2008年4月～2009年3月)

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
 ・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境 [2008年4月～2009年3月]

【日本株式市場】

日本株式市場は、下落しました。TOPIX(東証株価指数)は前期末比 36.22%下落の773.66ポイント(前期末は1,212.96ポイント)で終了しました。

6月初旬にかけて、米株高や円安進行を背景に一時1,400ポイント台まで上昇しました。しかしその後は、資源価格高騰による企業収益圧迫懸念などから下落に転じました。9月に入ると米大手証券の経営破綻を受けて金融システム不安が再燃し、金融市場は大混乱となり急落しました。その後は、金融不安の実体経済への波及や円高進行が嫌気される一方、各国の経済対策への期待が交錯し、安値圏で変動の激しい展開となりました。3月には一時700ポイントを割込み、バブル崩壊後の安値を更新しました。

業種別(東証33業種)では、円高・原油安等によるコスト低下期待から「パルプ・紙」(前期末比 5.18%)の下落率が限定的だった一方、軟調な海運市場を背景に「海運業」(同 61.35%)が最も下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、下落しました。NYダウは前期末比 37.95%下落の7,608.92ポイント(前期末は12,262.89ポイント)で終了しました。5月中旬にかけて堅調な推移で始まったものの、その後は米政府系住宅公社(GSE)の破綻懸念や米大手証券の経営破綻を契機に急落しました。11月以降、オバマ次期米大統領の経済対策への期待などから一時的に反発する局面もありましたが、米自動車会社の経営危機などから引き続き景気後退が懸念され、概ね軟調な展開となりました。

欧州株式市場は、下落しました。市場別騰落率は、英FT100は前期末比 31.15%下落、仏CAC40は同 40.36%下落、独DAXは同 37.49%下落となりました。世界的な金融不安の深刻化などを背景に、概ね米国同様の動きとなりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、期初の金利上昇後は低下基調で推移し、当期末の新発10年国債利回りは1.340%となりました(前期末は1.275%)。

資源価格高騰による世界的なインフレ懸念を背景に金利は上昇基調で始まり、6月に一時1.9%近傍まで上昇しました。その後は、金融不安を背景とする世界的な景況感の悪化や金融緩和策の実施、4-6月期以降連続してマイナスとなった実質GDP成長率など軟調な国内経済指標を受けて、12月には1.1%台まで低下しました。期末にかけては、追加経済対策に伴う国債需給悪化懸念を嫌気した債券売りが台頭し、1.3%前後の狭い範囲で採み合いながら推移しました。

日銀は、前期末年0.5%であった政策金利を当期末までに年0.1%まで引き下げました。

無担保コール(翌日物)は前期末0.5%程度から当期末0.1%程度に水準を切り下げ推移しました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、期後半に金利が大幅に低下しました。米10年国債利回りは期前半は4.0%前後で堅調に推移しましたが、その後米大手証券の経営破綻などをを受けて投資家のリスク回避傾向が高まる中、米FRB(連邦準備制度理事会)による利下げやインフレ圧力の低下を背景とした国債買いが優勢となり、当期末は2.663%となりました(前期末は3.410%)。

欧州債券市場は、期中頃に金利が大幅に低下しました。独10年国債利回りは7月に4.6%台まで上昇した後、世界的な金融市場の混乱に加え軟調な域内経済指標を受けて、低下の一途を辿り、当期末は2.994%となりました(前期末は3.899%)。

米FRBは、前期末年2.25%であったFF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標を当期末までに年0.0～0.25%まで引き下げました。ECB(欧州中央銀行)は前期末年4.0%であった政策金利を7月に年4.25%としましたが、当期末までに年1.5%まで引き下げました。

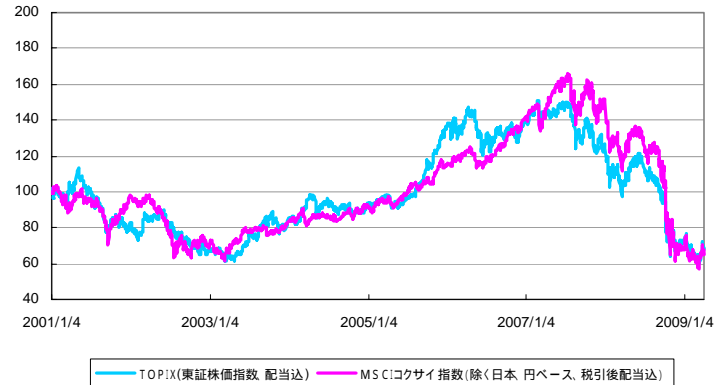
【外国為替市場】

米ドル/円相場は、インフレ懸念を背景に米FRBによる過度な利下げ観測が後退し、8月には1ドル=110円台まで円安が進行しました。9月以降は金融不安が再燃し、12月には13年ぶりに87円台まで円高が進行しました。期末にかけては、国内の景況感悪化を背景とした円売りから米ドルが戻す展開となりました。円は対ドルで前期末比1円96銭(+1.96%)円高ドル安の1ドル=98円23銭(前期末は1ドル=100円19銭)となりました。

ユーロ/円相場は、インフレ懸念を背景にECBによる利上げ観測が台頭し、7月には1ユーロ=169円台まで円安が進行しました。8月以降は欧州での景気後退の深刻化懸念やECBの大幅な利下げによる金利差縮小を受けて、急激に円高が進行しました。円は対ユーロで前期末比28円35銭(+17.92%)円高ユーロ安の1ユーロ=129円84銭(前期末は1ユーロ=158円19銭)となりました。

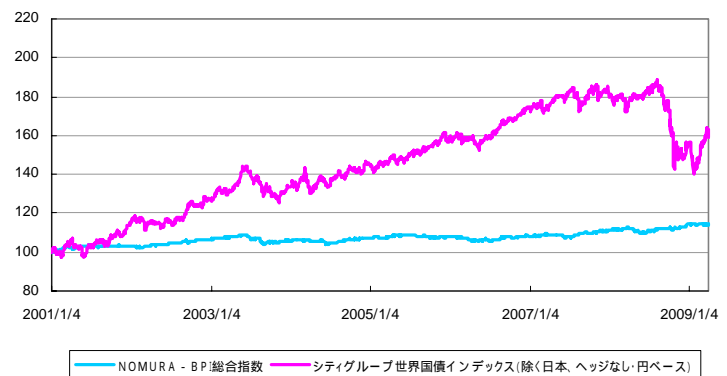
日本と外国の株式市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。

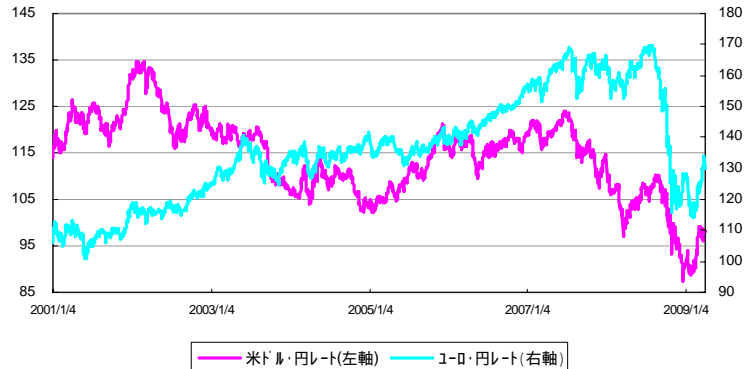


日本と外国の債券市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所: 株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社
 〒108-8020 東京都港区白金1 17 3
 TEL: 0120 153 193
 アクサ生命株式会社 <http://www.axa.co.jp/life/>

【取扱者(生命保険募集人)】

株式会社三菱東京UFJ銀行

株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建) 型(日経平均株価) 特別勘定の現況 (2008年4月～2009年3月)

当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。

特別勘定の運用方針について

【資産運用に係る基本的性格】

- ◆ この保険の株価指数連動追加年金のお支払いのための資産は、資産運用の成果が、株価指数連動追加年金原資額の増減につながるため、この保険の基本年金のお支払いのための資産(米国債券などの公社債を主な運用対象とし、一般勘定で運用します。)は他の保険種類の資産とは区分して管理・運用を行う必要があります。そのため当社は特別勘定を設け、特別勘定資産を他の資産とは独立した体制と方針に基づき運用します。
- ◆ 特別勘定は、ご契約日を同一とすることにご契約ごとに設定します。
- ◆ 特別勘定資産の運用は一定の収益も期待できますが、一方で対象株価指数の動向によっては、株価指数連動追加年金原資額が特別勘定に繰り入れた金額を下回る、または全くない場合があります。特別勘定資産の運用結果は、株価指数連動追加年金原資額および積立金額に直接反映されることから、資産運用の成果と投資リスクがともにご契約者に帰属することになります。

【目的と運用方針】

- ◆ 据置期間(ご契約日から10年間)満了までご契約を継続するご契約者に対して、所定の株価指数の上昇率に連動した株価指数連動追加年金原資を基本年金原資に上乘せすることを目的とし、これを運用方針とします。

米ドル・円 外国為替市場の推移

(2008年4月～2009年3月)

【米ドル・円 外国為替市場の推移】



当該グラフで表示している為替市場は、株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値を採用しております。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社
〒108-8020 東京都港区白金1 17 3
TEL : 0120 153 193
アクサ生命株式会社 <http://www.axa.co.jp/life/>

【取扱者(生命保険募集人)】

株式会社三菱東京UFJ銀行

株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建) 型(日経平均株価) 特別勘定の現況 (2008年4月～2009年3月)

当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。

株価指数の変動実績

2009年3月末日現在

【運用コメント】

当特別勘定資産は、日経平均株価の上昇率に連動した株価指数連動追加年金原資額を確保することを目的として、当社がエクイティ・インデックス・スワップ取引を行うことによって運用しました。
当社は、特別勘定に繰り入れた金額を用いてエクイティ・インデックス・スワップ取引を行い、日経平均株価のパフォーマンスによって変動する将来の追加年金原資額の給付を確保するための運用を行いました。

【日経平均株価の推移】 (2008年4月～2009年3月)



【特別勘定(契約年月日)ごとの上昇率の推移】 (各特別勘定の計算開始日～2009年3月末日まで)

特別勘定(契約年月日)	日経平均株価(終値)の上昇率	ステップアップ水準値		
		40%	80%	120%
2004年12月1日	26.9%		-	-
2005年1月1日	28.1%		-	-
2005年2月1日	30.4%		-	-
2005年3月1日	31.7%		-	-
2005年4月1日	26.8%		-	-
2005年5月1日	26.5%		-	-
2005年6月1日	29.3%		-	-
2005年7月1日	31.2%		-	-
2005年8月1日	34.0%		-	-
2005年9月1日	38.3%	-	-	-
2005年10月1日	38.5%	-	-	-
2005年11月1日	44.5%	-	-	-
2005年12月1日	48.1%	-	-	-
2006年1月1日	48.3%	-	-	-
2006年2月1日	47.4%	-	-	-
2006年3月1日	51.2%	-	-	-
2006年4月1日	53.1%	-	-	-
2006年5月1日	49.8%	-	-	-
2006年6月1日	44.6%	-	-	-
2006年7月1日	45.7%	-	-	-
2006年8月1日	49.6%	-	-	-
2006年9月1日	48.4%	-	-	-
2006年10月1日	51.2%	-	-	-
2006年11月1日	48.4%	-	-	-
2006年12月1日	52.3%	-	-	-
2007年1月1日	53.1%	-	-	-
2007年2月1日	54.7%	-	-	-
2007年4月1日	53.5%	-	-	-

- 記載の「上昇率」とは、計算開始日における日経平均株価の終値と、2009年3月末日時点における日経平均株価の終値とを比較した数値です。(「計算開始日」とは、契約日の属する月の20日です。この日が東京証券取引所の休業日にあたる場合には、前営業日となります。)
- 上昇率は、株価指数連動追加年金原資額の計算に用いられます。
- (1) 計算対象期間中に日経平均株価の上昇率がステップアップ水準値(日経平均株価上昇率40%・80%・120%)に到達した場合は、その時点で上昇率(40%・80%・120%)を用いて計算された株価指数連動追加年金原資額が確保されます。
- (2) 計算対象期間中に日経平均株価の上昇率がステップアップ水準値に一度も到達しなかった場合は、据置期間満了日における上昇率を用いて計算された株価指数連動追加年金原資額が確定します。
- ((2)で且つ、据置期間満了日における上昇率がマイナスであった場合は、株価指数連動追加年金原資額はゼロとなります。)
- 上昇率は0.1%単位とし、端数は切り捨てます。
- 記載の上昇率はあくまで2009年3月末日時点における上昇率であり、将来の日経平均株価の推移を保証・予測するものではありません。
- ご契約ごとの契約応当日現在の株価指数連動追加年金原資額等については、毎年送付しております「ご契約内容のお知らせ」をご参照願います。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社
〒108-8020 東京都港区白金1 17 3
TEL: 0120 153 193
アクサ生命 <http://www.axa.co.jp/life/>

【取扱者(生命保険募集人)】

株式会社三菱東京UFJ銀行

株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建) 型(日経平均株価) 特別勘定の現況 (2008年4月～2009年3月)

当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。

特別勘定資産評価額

2009年3月末日現在

特別勘定(契約年月日)	特別勘定資産評価額(米ドル)
2004年12月1日	17,494.50
2005年 1月1日	270,503.80
2005年 2月1日	101,518.65
2005年 3月1日	382,685.18
2005年 4月1日	800,545.05
2005年 5月1日	714,907.40
2005年 6月1日	811,844.88
2005年 7月1日	1,936,793.32
2005年 8月1日	1,325,491.31
2005年 9月1日	215,787.52
2005年 10月1日	130,068.45
2005年 11月1日	115,374.69
2005年 12月1日	90,576.58
2006年 1月1日	68,714.43
2006年 2月1日	57,467.66
2006年 3月1日	21,539.05
2006年 4月1日	35,030.77
2006年 5月1日	17,649.43
2006年 6月1日	31,908.31
2006年 7月1日	35,956.13
2006年 8月1日	6,601.86
2006年 9月1日	11,447.67
2006年 10月1日	3,640.64
2006年 11月1日	4,005.27
2006年 12月1日	2,710.46
2007年 1月1日	2,669.06
2007年 2月1日	554.52
2007年 4月1日	13,953.52
合計	7,227,440.11

- 記載の特別勘定資産評価額は、特別勘定ごとの2009年3月末日時点における合計値となっています。
- 特別勘定は、ご契約日を同一とするご契約ごとに設定します。
- 金額の単位未満は切り捨てています。
- 記載の特別勘定資産評価額は、株価指数の推移・変動性、金利情勢、及び解約・減額等による特別勘定の積立金額の払い戻しなど諸要因によって変動します。
- ご契約ごとの契約応当日現在の株価指数連動追加年金原資額等については、毎年送付しております「ご契約内容のお知らせ」をご参照願います。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社
〒108-8020 東京都港区白金1 17 3
TEL : 0120 153 193
アクサ生命株式会社 <http://www.axa.co.jp/life/>

【取扱者(生命保険募集人)】

株式会社三菱東京UFJ銀行

株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建) 型(日経平均株価) 特別勘定の現況 (2008年4月～2009年3月)

当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。

(参考情報) 本保険契約の予定利率および連動率

特別勘定(契約年月日)	適用予定利率	基本年金原資保証率	連動率A(型)
2004年12月1日	3.85%	110%	34.70
2005年1月1日	3.85%	110%	34.90
2005年2月1日	3.85%	110%	40.20
2005年3月1日	3.85%	110%	41.00
2005年4月1日	3.85%	110%	38.80
2005年5月1日	4.25%	115%	34.20
2005年6月1日	3.85%	110%	39.80
2005年7月1日	3.85%	110%	41.20
2005年8月1日	3.85%	110%	39.40
2005年9月1日	3.85%	110%	35.50
2005年10月1日	3.85%	110%	32.60
2005年11月1日	3.85%	110%	32.90
2005年12月1日	4.25%	115%	27.40
2006年1月1日	4.25%	115%	27.50
2006年2月1日	4.25%	115%	27.00
2006年3月1日	4.25%	115%	26.00
2006年4月1日	4.25%	115%	25.00
2006年5月1日	4.25%	115%	26.90
2006年6月1日	4.80%	120%	20.00
2006年7月1日	4.80%	120%	32.20
2006年8月1日	4.80%	120%	24.20
2006年9月1日	4.80%	120%	23.75
2006年10月1日	4.80%	120%	36.00
2006年11月1日	4.80%	120%	21.80
2006年12月1日	4.25%	115%	17.00
2007年1月1日	4.25%	115%	25.00
2007年2月1日	4.25%	115%	23.80
2007年4月1日	4.25%	115%	29.00